

契約率算定の母数となる世帯数・事業所数等 基礎的データについて

平成19年6月22日

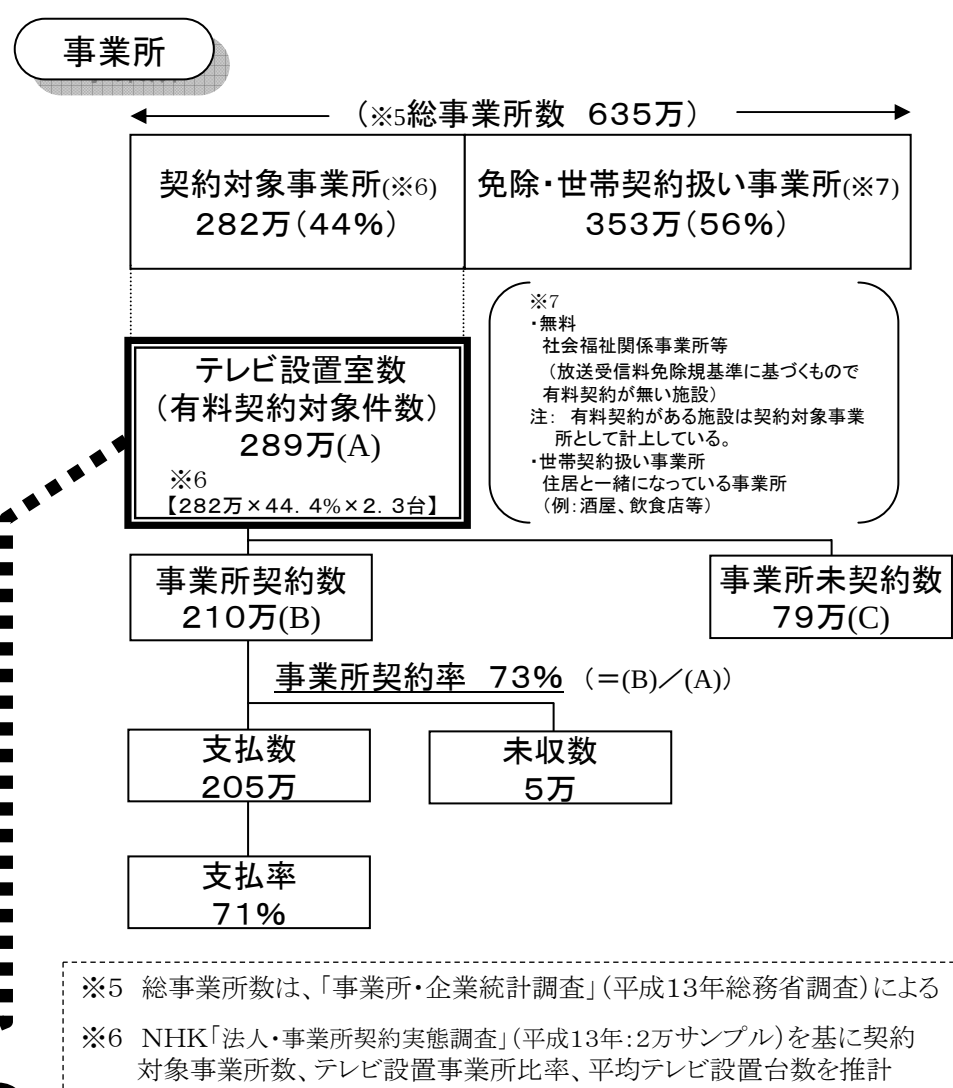
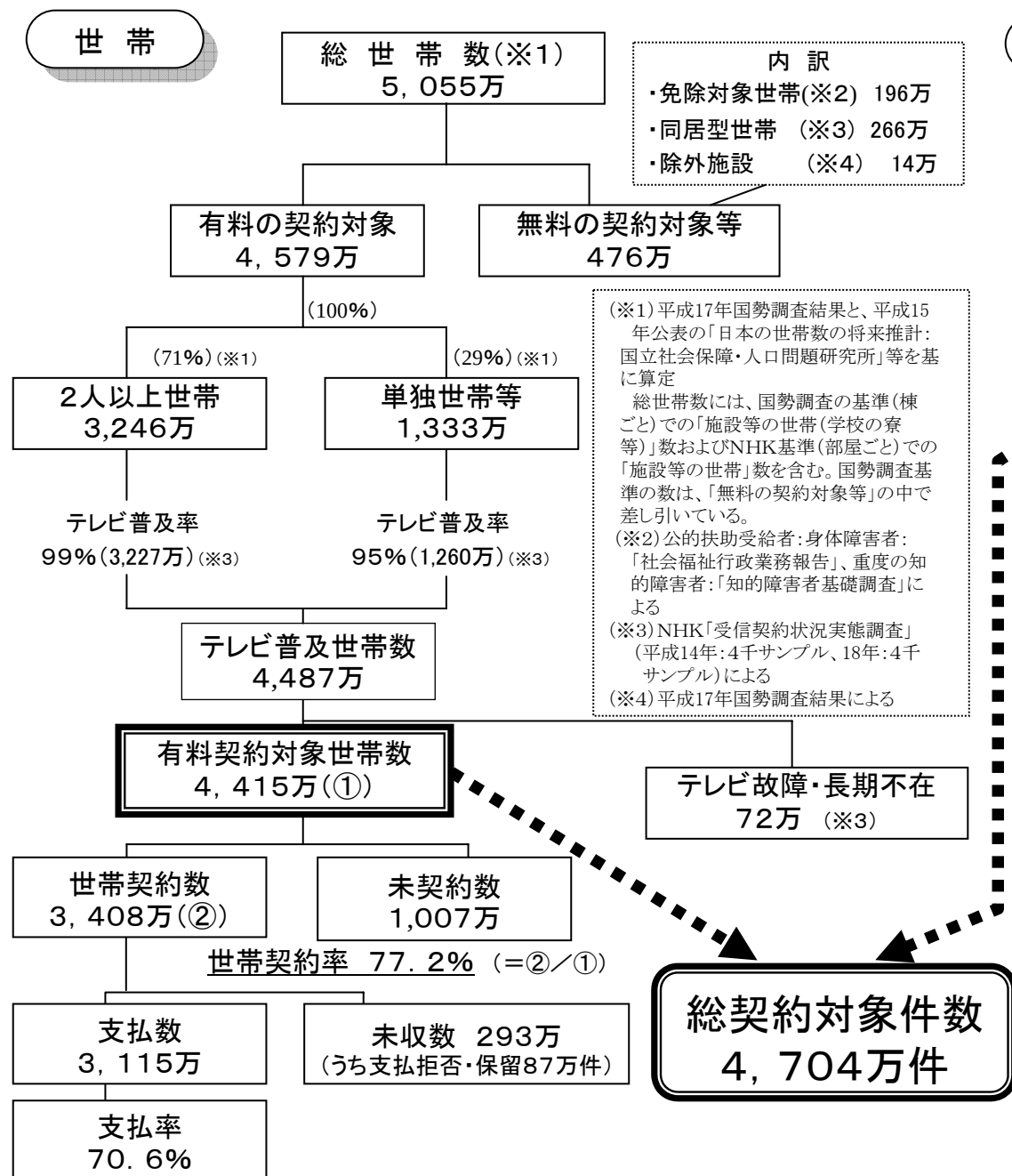
目次

1 受信契約の状況（平成19年3月末現在）	2
2 NHKによる「事業所契約率に関する調査」結果	3
3 受信契約率の母数推計に関する問題意識	4
4 国勢調査と住民基本台帳に基づく世帯数の差違	5
5 受信契約（世帯契約）の母数について（平成19年3月末現在）	6
6 受信契約（事業所契約）の母数について（平成19年3月末現在）	8

【関連資料】

参考1 平成17年 国勢調査（1）	9
参考2 平成17年 国勢調査（2）	10
参考3 日本の世帯数の将来推計（全国推計）平成15年10月推計	11
参考4 老人福祉施設等の居室数	12
参考5 平成15年 住宅・土地統計調査（1）	13
参考6 平成15年 住宅・土地統計調査（2）	14
参考7 建築着工統計調査	15
参考8 建築物滅失統計調査	16
参考9 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯（平成18年3月31日）	17
参考10 平成13年 事業所・企業統計調査	18
参考11 平成16年 事業所・企業統計調査（民営事業所のみ）	19
参考12 平成17年 衛生行政報告例	20
参考13 平成17年 陸運統計要覧	21

1 受信契約の状況(平成19年3月末現在)



【参考】「事業所契約」の定義

事業所等住居以外の場所に設置してある受信機の放送受信契約。
(世帯契約扱い以外の全ての放送受信契約)

2 NHKによる「事業所契約率に関する調査」結果

	注1 総事業所数 (事業所) a	注2 住居併用事業所や住宅利用事業所を除いた純粋事業所の割合(%) b	有料・事業所契約対象母体(事業所) c=a * b	注2 テレビ設置事業所の割合(%) d	テレビ設置事業所数(事業所) e=c * d	注2 テレビ設置の平均室数 f	契約対象テレビ設置室数 g=e * f	契約数(件) H	契約率(%) i=h/g
ホテル・旅館	5.9万	98.5%	5.8万	99.4%	5.7万	13.9	80万	45万	55.5%
病院	23万	54.1%	12万	63.5%	7.8万	5.9	46万	20万	43.0%
その他	607万	43.6%	264万	42.3%	112万	1.5	163万	146万	89.7%
総計	635万	44.5%	282万	44.4%	125万	2.3	289万	210万	72.6%

注1 総事業所数は、「事業所・企業統計」(平成13年総務省)による

注2 「法人・事業所契約実態調査」の結果から18年度末推計値

- ・調査時期…平成13年4月～5月
- ・調査対象…全国2万事業所(電話帳より対象抽出)
- ・調査方法…郵送およびファクシミリで回答を求め、未回答分には電話聞き取りを実施

3 受信契約率の母数推計に関する問題意識

1 世帯契約

- 総世帯数の推計のベースとして選択すべき統計の検討の必要性
 - ・ 総世帯数の推計のベースとして選択し得る統計は複数存在。それぞれの統計の特性を勘案した場合、どの統計が世帯ごとの契約を原則とするNHK受信規約との親和性が最も高いか検討する必要があるのではないか。
- 推計への対象項目追加の可能性
 - ・ 現在のNHKの推計方法は、本来含まれるべき別宅及び公的老人ホームを含んでいないなどの問題があるのではないか。
- 「受信契約状況実態調査」の妥当性
 - ・ 有料契約対象世帯数を推計するためNHKが独自に行っている「受信契約状況実態調査」は十分に実態を反映したものとなっているか。調査方法は妥当か。
- 新設住宅着工戸数の推計への利用可能性
 - ・ 新設住宅着工戸数が毎年100万超あるが、総世帯数の増加とどのような関係があるか。推計の指標の一つとすることは可能か。

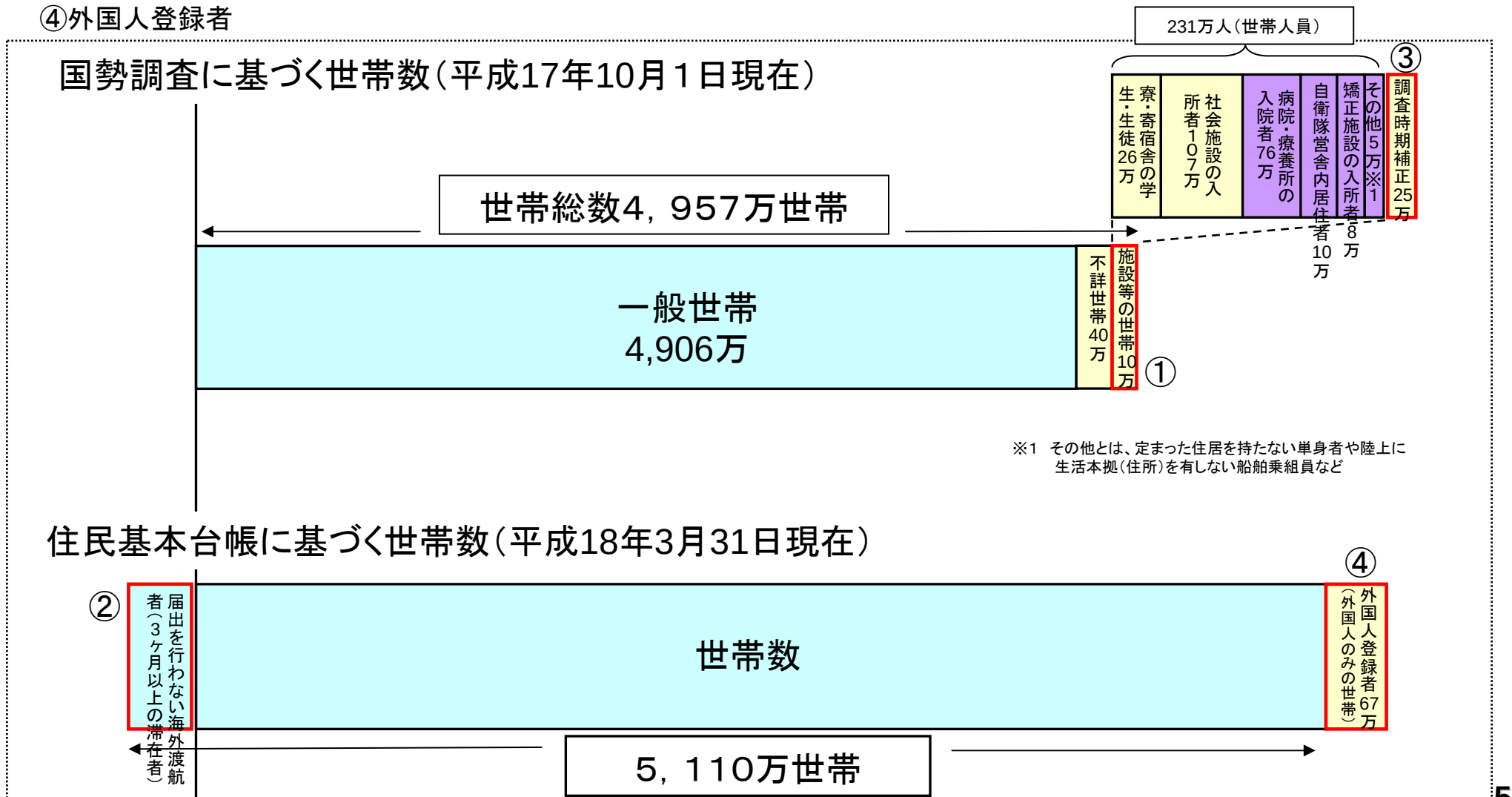
2 事業所契約

- 「法人・事業所契約実態調査」の妥当性
 - ・ テレビ設置室数(有料契約対象件数)を推計するためNHKが独自に行っている「法人・事業所契約実態調査」は十分に実態を反映したものとなっているか。調査方法は妥当か。
 - * 事業所全体の半数以上が世帯契約扱い(注)であるとする調査結果は、実態を正しく反映していないのではないか。
(注)放送受信規約取扱細則(NHKの内部規程)では、「1の住居に接続して、店舗、事務等居住部分以外の部分があっても、建物の構造、営業の規模等からみて、それらが常識的に同一の世帯に属する住居の一部と認められる場合は、個人、法人、その他の団体にかかわらず、居住部分とみなす。」とされている。
 - * ホテル・旅館のテレビ設置室数が1事業所あたり平均約14室とする調査結果は、実態を正しく反映していないのではないか。
 - * その他一般事業所のテレビ設置比率が約42%、設置室数が1事業所あたり平均約1.5室とするNHKの推計は、実態を正しく反映していないのではないか。
- 統計の活用の可能性
 - ・ 例えば、ホテルの客室数など統計の存在する数値については、独自の推計によらず、統計を活用することもできるのではないか

4 国勢調査と住民基本台帳に基づく世帯数の差違

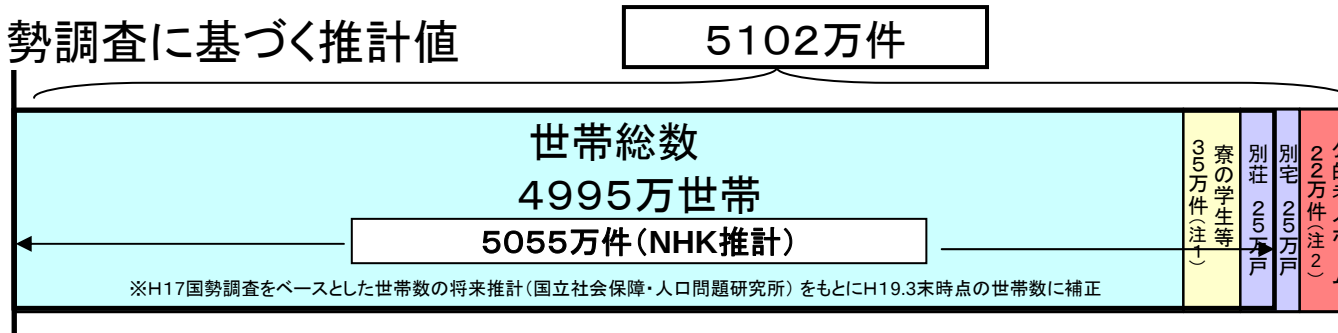
国勢調査と住民基本台帳に基づく世帯数が相違する要因と考えられるもの

- ①世帯単位の計上方法の相違によるもの（国勢調査は、「施設等の世帯」を棟ごとに1世帯と計上）
- ②住民票の届出を行わない海外渡航者（3ヶ月以上の滞在者：最大71万世帯）
- ③各統計の調査時期の相違によるもの
- ④外国人登録者



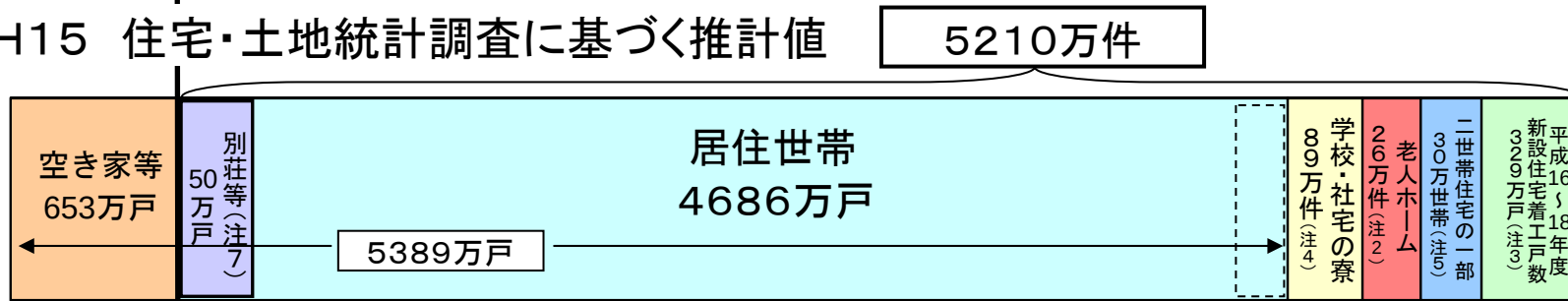
5 受信契約(世帯契約)の母数について(平成19年3月末現在)

H17 国勢調査に基づく推計値



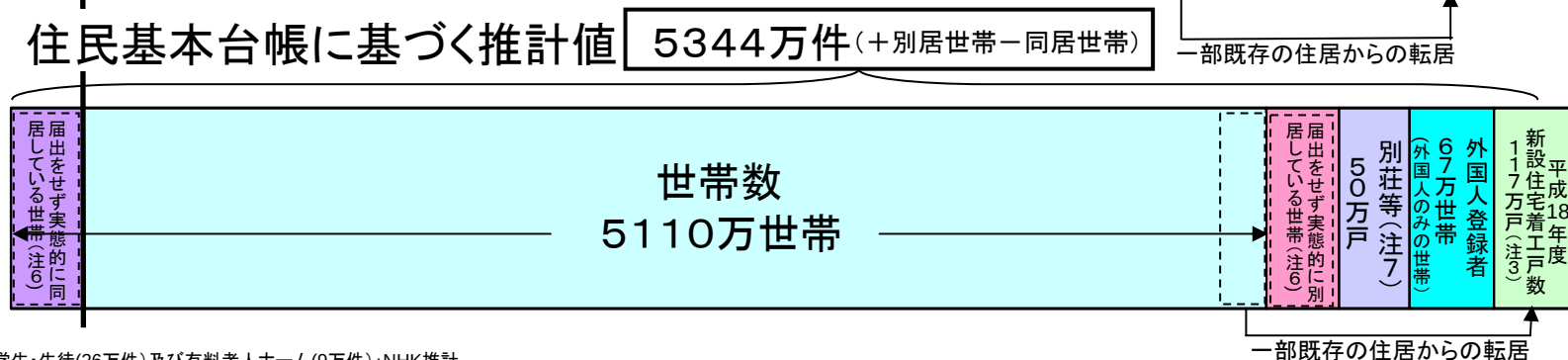
- その他増加要因
- ・3ヶ月未満の短期滞在型住宅
 - ・空き家等のうち、転勤などによって長期不在となっている住宅など
 - ・下宿等(4万棟)に居住する世帯等

H15 住宅・土地統計調査に基づく推計値



- 減少要因
- ・新設住宅着工に伴う空き家の増加(平成10年～15年で、賃貸用、売却用等住宅75万戸増加)

H17 住民基本台帳に基づく推計値



注1: 寮の学生・生徒(26万件)及び有料老人ホーム(9万件): NHK推計。

注2: 「社会福祉施設等調査」及び「介護サービス施設・事業所調査」から、老人ホームの個室数を計上(公的老人ホーム22万件、有料老人ホーム4万件)。(参考4参照)

注3: 各調査を19年3月末時点の数値に補正するため、「建築着工統計調査」の新設住宅着工戸数から「建築物減失統計調査」の減失建築物数を除いたものを加えた。(参考7、参考8参照)

〔平成16年度～18年度着工戸数=(119万戸(平成16年度新設住宅着工戸数)+125万戸(平成17年度新設住宅着工戸数)+129万戸(平成18年度新設住宅着工戸数))-(17万戸(平成16年度減失建築物)+15万戸(平成17年度減失建築物)+12万戸(平成18年4月～平成19年1月減失建築物))=329万戸、平成18年度着工戸数=129万戸(平成18年度新設住宅着工戸数)-12万戸(平成18年4月～平成19年1月減失建築物)=117万戸〕

注4: 平成15年「土地・住宅統計調査」の住宅以外で人が居住する建物の会社・学生寮、下宿屋に居住する世帯数。(参考6参照)

注5: 二世帯住宅等のうち、出入口を共有している住居で、二世帯以上の別生計の世帯が生活を営む場合。(二世帯住宅以外の例としては、ルームシェアなど。)(参考5参照)

注6: 同居世帯とは、住民票上2以上の世帯に分かれているが、実際には同居生活を営んでいる場合。(同棲など。) 別居世帯とは、住民票上、同世帯に含まれているが、実際には別居し生計を営んでいる場合。(例: 一人暮らしの学生など。)

注7: 別荘等(50万戸)とは別荘(25万戸)及び別宅(25万戸)が含まれる。(参考5参照)

出典 平成15年「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)、平成17年「国勢調査」(総務省統計局)、平成16年度、平成17年度、平成18年「建築着工統計調査」(国土交通省総合政策局)、平成16年度、平成17年度、平成18年「建築物減失統計調査」(国土交通省総合政策局)、平成15年、17年「社会福祉施設等調査」(厚生労働省統計情報部)、平成17年「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省統計情報部)、平成17年度末「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省自治行政局)

(参考) 各統計による世帯数の推移

単位:千

区分	国勢調査 (*「日本の世帯数の将来推計」)		住宅・土地統計調査		住民基本台帳	
	一般世帯数	対前年増減数	居住世帯	対前年増減数	世帯数	対前年増減数
平成7年	43,900	—	—	630	44,236	570
平成8年	* 44,416	516	—	630	44,831	595
平成9年	* 44,951	535	—	630	45,498	667
平成10年	* 45,466	515	43,922	630	46,157	659
平成11年	* 45,952	486	—	588	46,812	655
平成12年	46,782	830	—	588	47,420	608
平成13年	* 47,262	480	—	588	48,015	595
平成14年	* 47,742	480	—	588	48,638	623
平成15年	* 48,204	462	46,863	588	49,261	623
平成16年	* 48,642	438	—	—	49,838	577
平成17年	49,063	421	—	—	50,382 (50,456)	544
平成18年	—	—	—	—	51,102 (646)	720

※1 国勢調査は、施設等の世帯を除く一般世帯数。

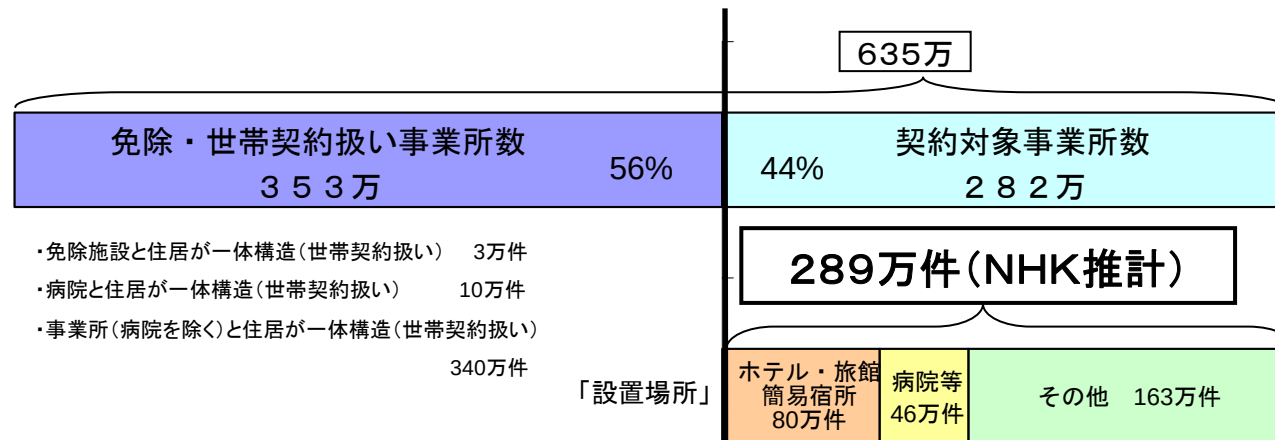
※2 「日本の世帯数の将来推計」は、平成8年から平成11年までは平成7年国勢調査を基にした推計世帯数、平成13年から平成16年までは平成12年国勢調査を基にした推計世帯数。(国立社会保障・人口問題研究所資料による。)

※3 住宅・土地統計調査の居住世帯は、住宅に居住する主世帯数。対前年増減数は、平成5年、平成10年、平成15年の調査間における各年平均増減数。

※4 住民基本台帳の平成17年世帯数()書きは、平成18年人口統計調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

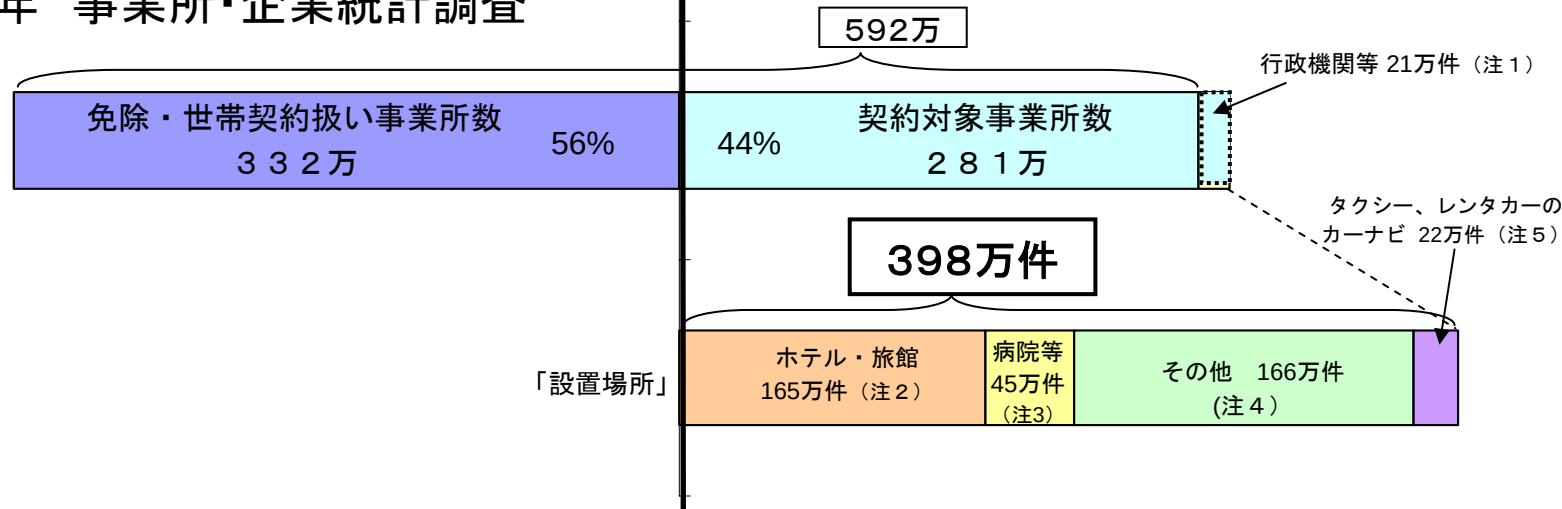
6 受信契約(事業所契約)の母数について(平成19年3月末現在)

H13年 事業所・企業統計調査



- その他増加要因
 - ・営業用自動車のカーナビ
 - ・簡易宿所(カプセルホテル等)の客室に備え付けのテレビ
- 減少要因
 - ・事業所数の減

H16年 事業所・企業統計調査



注1:平成16年の事業所・企業統計調査は民営事業所のみを対象とした調査であることから、平成13年事業所・企業統計調査結果から行政機関等を加えた。

(平成13年事業所・企業統計調査の全国結果第3表その2 国、地方公共団体等=211,789件)

注2:ホテル・旅館等については、施設数64,557(8,990(ホテル)+55,567(旅館))×1.5(事業所平均設置台数)=96,836に1,548,449(ホテル・旅館の総客室数)を加えた。(本資料2、参考12参照)

注3:22万件(病院等施設数)×54.1%(住居併用病院を除いた割合)×63.5%(テレビ設置事業所の割合)×5.9台(テレビ平均設置台数)≒45万件(本資料2参照)

注4:263万件(契約対象事業所数-ホテル6万件-病院12万件)×42%(テレビ設置事業所の割合)×1.5台(テレビ平均設置台数)≒166万件(本資料2参照)

注5:陸運統計要覧より、個人タクシー台数(46,360台)及びレンタカーのうち乗用車台数(175,462台)を加えた。(参考13参照)

出典 平成13年、平成16年「事業所・企業統計調査」(総務省統計局)、平成17年度「保健・衛生行政業務報告」(厚生労働省統計情報部)、平成17年「陸運統計要覧」(国土交通省自動車交通局旅客課)

(参考1) 平成17年 国勢調査(1)

第2表 男女別人口及び世帯の種類(2区分)別世帯数(抜粋)

総務省統計局

地 域	総 数					
	人 口			世 帯 数		
	総 数	男	女	総 数 1)	一般世帯	施設等の世帯
全 国	127,767,994	62,348,977	65,419,017	49,566,305	49,062,530	100,299

1)世帯の種類「不詳」を含む。

第8表 施設等の世帯の種類(6区分)、世帯人員(4区分)別施設等の世帯数及び施設等の世帯人員(抜粋)

総務省統計局

地域、施設等の世帯の種類(6区分)	世帯数					世帯人員				
	総数	世帯人員が1～4人	5～29	30～49	50人以上	総数	世帯人員が1～4人	5～29	30～49	50人以上
全 国										
総 数	100,299	49,279	24,462	9,377	17,181	2,312,446	61,678	340,215	376,483	1,534,070
寮・寄宿舎の学生・生徒	6,995	831	3,060	1,327	1,777	263,678	1,848	47,294	51,186	163,350
病院・療養所の入院者	15,608	2,114	5,516	2,672	5,306	757,778	5,086	75,955	106,148	570,589
社会施設の入所者	31,435	3,321	14,322	4,801	8,991	1,070,393	10,685	193,486	197,305	668,917
自衛隊営舎内居住者	2,705	410	1,202	479	614	95,011	1,026	18,828	18,120	57,037
矯正施設の入所者	770	26	171	86	487	79,950	73	2,841	3,291	73,745
そ の 他	42,786	42,577	191	12	6	45,636	42,960	1,811	433	432

(参考2) 平成17年 国勢調査(2)

第39表 外国人のいる世帯の類型(4区分)、世帯の家族類型(5区分)、世帯主国籍(12区分)別外国人のいる一般世帯数、一般世帯人員、外国人人員及び外国人親族人員(抜粋) 総務省統計局

世帯主の国籍(12区分)、外国人のいる世帯の類型(4区分)	一般世帯数						一般世帯人員					
	総数	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯	総数	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
全 国	1,003,150	460,932	155,035	87,082	14,291	440,845	2,219,264	1,375,360	312,433	372,482	30,577	440,845
総 数												
外国人のみ	673,130	198,922	63,319	27,236	6,127	440,845	1,139,270	588,422	127,182	96,483	13,520	440,845
外国人と日本人がいる世帯	330,020	262,010	91,716	59,846	8,164	-	1,079,994	786,938	185,251	275,999	17,057	
日本人の親族がいる世帯	327,096	261,666	91,666	59,766	5,664	-	1,073,170	785,589	185,078	275,639	11,942	
外国人の親族がいる世帯	317,550	259,062	91,115	58,488	-	-	1,041,515	774,395	182,873	267,120	-	
外国人の親族がいない世帯	9,546	2,604	551	1,278	5,664	-	31,655	11,194	2,205	8,519	11,942	
日本人の親族がいない世帯	2,924	344	50	80	2,500	-	6,824	1,349	173	360	5,115	

(参考3) 日本の世帯数の将来推計(全国推計) 平成15年10月推計

世帯の家族類型別一般世帯数、平均世帯人員(抜粋)

国立社会保障・人口問題研究所

年 次	一般世帯数 (1,000世帯)							一般世帯人員(1,000人)	平均世帯人員(人)
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他		
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
2000(平成12年)	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539	124,950	2.67
2001(13年)	47,262	13,189	27,590	9,045	14,871	3,673	6,483	125,169	2.65
2002(14年)	47,742	13,460	27,858	9,273	14,815	3,769	6,425	125,328	2.63
2003(15年)	48,204	13,722	28,116	9,487	14,763	3,865	6,366	125,442	2.60
2004(16年)	48,642	13,976	28,358	9,686	14,711	3,960	6,308	125,522	2.58
2005(17年)	49,040	14,218	28,575	9,851	14,666	4,058	6,247	125,551	2.56
2006(18年)	49,296	14,417	28,686	9,966	14,595	4,126	6,193	125,530	2.55
2007(19年)	49,549	14,620	28,789	10,103	14,490	4,195	6,140	125,466	2.53
2008(20年)	49,776	14,811	28,878	10,229	14,385	4,264	6,087	125,361	2.52
2009(21年)	49,972	14,993	28,946	10,340	14,274	4,331	6,034	125,216	2.51
2010(22年)	50,139	15,169	28,990	10,421	14,169	4,400	5,981	125,026	2.49
2011(23年)	50,227	15,322	28,965	10,450	14,068	4,447	5,940	124,790	2.48
2012(24年)	50,320	15,496	28,929	10,499	13,934	4,496	5,896	124,513	2.47
2013(25年)	50,394	15,662	28,881	10,541	13,798	4,543	5,851	124,199	2.46
2014(26年)	50,449	15,826	28,817	10,575	13,657	4,585	5,806	123,851	2.45
2015(27年)	50,476	15,984	28,731	10,589	13,517	4,625	5,761	123,463	2.45
2016(28年)	50,452	16,111	28,614	10,567	13,394	4,654	5,727	123,029	2.44
2017(29年)	50,436	16,259	28,487	10,557	13,246	4,684	5,691	122,554	2.43
2018(30年)	50,406	16,404	28,349	10,544	13,094	4,711	5,653	122,046	2.42
2019(31年)	50,353	16,540	28,198	10,529	12,936	4,733	5,614	121,511	2.41
2020(32年)	50,270	16,663	28,033	10,507	12,776	4,750	5,574	120,940	2.41
2021(33年)	50,155	16,757	27,854	10,453	12,639	4,762	5,544	120,333	2.40
2022(34年)	50,049	16,869	27,669	10,409	12,484	4,776	5,510	119,686	2.39
2023(35年)	49,931	16,977	27,479	10,368	12,324	4,787	5,475	119,020	2.38
2024(36年)	49,800	17,078	27,284	10,328	12,162	4,793	5,439	118,339	2.38
2025(37年)	49,643	17,159	27,083	10,291	11,998	4,794	5,401	117,636	2.37

(参考4) 老人福祉施設等の居室数

平成15年 社会福祉施設等調査

第53-2表 居室数、施設の種類の種類(老人福祉施設等調査票)・居室の規模別(抜粋)

厚生労働省統計情報部

施設の種類の種類	1人用	2人用	3人用	4人用	5～6人用	7人以上用
養護老人ホーム(一般)	19,806	17,797	612	1,945	72	26
養護老人ホーム(盲)	775	862	30	72	1	－
軽費老人ホーム (A型)	12,772	800	－	－	－	－
軽費老人ホーム (B型)	1,171	217	－	－	－	－
軽費老人ホーム(ケアハウス)	53,734	3,959	－	9	－	－
有料老人ホーム	30,472	12,783	520	965	7	2

※ 青字は、公的老人ホームの個室に該当する部屋数 計93,234部屋(軽費老人ホームの2人用は、夫婦の入居が想定されるため個室扱いとした。)
赤字は、有料老人ホームの個室に該当する部屋数 計43,255部屋(2人用は、夫婦の入居が想定されるため個室扱いとした。)

平成17年 介護サービス施設・事業所調査

表14 施設の種類の別に見た定員別室数(抜粋)

厚生労働省統計情報部

	総 数	個 室	2人室	3人室	4人室	5人以上室
介護老人福祉施設	172,000	83,120	25,182	2,298	59,932	1,468
介護老人保健施設	115,425	42,791	16,650	2,258	53,726	－
介護療養型医療施設	44,115	9,112	8,122	4,440	21,700	741

※ 青字は、公的老人ホームに該当する部屋数 計125,911部屋、社会福祉施設等調査の93,234部屋を加えて、公的老人ホームの部屋数合計は219,145部屋

(参考5) 平成15年 住宅・土地統計調査(1)

第1表 居住世帯の有無(9区分)別住宅数及び建物の種類(5区分)別住宅以外で人が居住する建物数(抜粋) 総務省統計局

地域	住 宅 総 数														住宅以外で人が居住する建物総数(注5)					
	総数	居住世帯あり			居 住 世 帯 な し															
		総数	同居世帯 なし (注1)	同居世帯 あり (注1)	総数	一時現 在者の み(注2)	空 き 家						建築中							
							総数	二次的住宅(注3)			賃貸用の 住宅	売却用の 住宅		その他の 住宅(注4)						
総数	別荘	その他																		
全国	53,890,900	46,862,900	46,583,000	279,900	7,027,900	325,900	6,593,300	498,200	257,200	240,900	3,674,900	302,600	2,117,600	108,800	81,400	25,500	7,400	1,400	12,400	34,800

注1：1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」としている。なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」としている。

注2：「一時現在者のみ」の住宅とは、昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅（例：宿直などのため宿直室(住宅要件を満たしている)に何人かが交代で寝泊まりしているなど）

注3：「二次的住宅」とは、別荘や別宅。

注4：「その他の住宅」とは転勤及び入院などの居住世帯が長期にわたり不在の住宅や、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅。

注5：「住宅以外で人が居住する建物総数」とは、住宅・土地統計調査上「住宅」の定義には含まれないが、居住していれば、棟ごとに調査の対象とした。
「住宅」の定義・・・コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで同じ建物の他の部分と完全に遮断されており、1つ以上の居住室、専用の炊事用流し（台所）、専用のトイレ、専用の出入り口の4つの設備要件を満たすものをいう。（台所、トイレ、出入り口については、共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態であればよい）

注6：「旅館・宿泊所」とは、旅館等の従業員が住み込みで働くなど、旅館等に居住者がいる建物。

※「居住」とは、調査日現在当該住居に既に3ヶ月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後をとおして3ヶ月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

第79表 居住世帯の有無(2区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(3区分)別世帯数及び世帯人員(抜粋) 総務省統計局

地 域	住 宅 総 数					住宅以外で人が 居住する建物数	世 帯 総 数			
	総数	居住世帯あり		居住世帯なし			総数	主世帯	同居世帯	
		うち同居世帯あり	うち空き家	普通世帯						
全 国	53,890,900	46,862,900	279,900	7,027,900	6,593,300	81,400	47,255,200	46,862,900	<u>302,000</u>	191,100

(参考6) 平成15年 住宅・土地統計調査(2)

第2表 住宅の種類・建物の種類別 住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類別世帯数及び世帯人員(抜粋)

総務省統計局

住宅の種類 建物の種類		住宅数又は住宅 以外で人が居住 する建物数	世帯総数							世帯人員						
			総数	主世帯			同居世帯又は住宅以外の建物に 居住する世帯			総数	主世帯			同居世帯又は住宅以外の建物に 居住する世帯		
				総数	1人世帯	2人以上の 世帯	総数	普通世帯	準世帯		総数	1人世帯	2人以上の 世帯	総数	普通世帯	準世帯
住宅総数		46,862,900	47,164,900	46,862,900	12,462,200	34,400,700	302,000	191,100	110,900	125,074,400	124,344,400	12,462,200	111,882,200	729,900	619,000	110,900
	専用住宅	45,258,400	45,547,000	45,258,400	12,216,700	33,041,700	288,600	181,200	107,400	120,197,500	119,504,600	12,216,700	107,287,900	692,900	585,500	107,400
	店舗その他の 併用住宅	1,604,500	1,617,900	1,604,500	245,500	1,359,000	13,400	9,900	3,500	4,876,900	4,839,800	245,500	4,594,300	37,100	33,600	3,500
住宅以外で人が居 住する建物総数		81,400	90,400	—	—	—	90,400	28,800	61,600	2,383,200	—	—	—	2,383,200	76,900	2,306,400
	会社等の寮・ 寄宿舎	25,500	26,500	—	—	—	26,500	2,100	24,400	572,200	—	—	—	572,200	4,400	567,900
	学校等の寮・ 寄宿舎	7,400	7,700	—	—	—	7,700	400	7,300	300,800	—	—	—	300,800	900	299,900
	下宿屋	1,400	1,400	—	—	—	1,400	100	1,300	15,300	—	—	—	15,300	300	15,100
	旅館・宿泊所	12,400	12,600	—	—	—	12,600	11,700	900	46,600	—	—	—	46,600	36,100	10,500
	その他	34,800	42,200	—	—	—	42,200	14,400	27,700	1,448,300	—	—	—	1,448,300	35,300	1,413,000

※ 青字は、会社の寮・寄宿舎、学校等の寮・寄宿舎及び下宿屋に居住する世帯数 合計885,500世帯

(参考7) 建築着工統計調査

新設住宅着工・利用関係別戸数、床面積

国土交通省総合政策局

(単位:戸、千㎡、%)

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 、 床 面 積													
	総 計				持 家				貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	床面積		公庫											
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成8年度	1,630,378	9.8	157,014	13.7	636,306	15.6	371,138	21.8	616,186	9.3	25,847	0.2	352,039	2.1
9	1,341,347	-17.7	123,751	-21.2	451,091	-29.1	218,575	-41.1	515,838	-16.3	23,725	-8.2	350,693	-0.4
10	1,179,536	-12.1	110,978	-10.3	438,137	-2.9	224,385	2.7	443,907	-13.9	15,647	-34.0	281,845	-19.6
11	1,226,207	4.0	119,562	7.7	475,632	8.6	269,133	19.9	426,020	-4.0	12,445	-20.5	312,110	10.7
12	1,213,157	-1.1	117,523	-1.7	437,789	-8.0	192,277	-28.6	418,200	-1.8	10,846	-12.8	346,322	11.0
13	1,173,170	-3.3	108,800	-7.4	377,066	-13.9	107,034	-44.3	442,250	5.8	9,936	-8.4	343,918	-0.7
14	1,145,553	-2.4	103,438	-4.9	365,507	-3.1	46,380	-56.7	454,505	2.8	9,539	-4.0	316,002	-8.1
15	1,173,649	2.5	104,945	1.5	373,015	2.1	31,761	-31.5	458,708	0.9	8,101	-15.1	333,825	5.6
16	<u>1,193,038</u>	1.7	105,531	0.6	367,233	-1.6	15,166	-52.2	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	<u>1,249,366</u>	4.7	106,651	1.1	352,577	-4.0	9,997	-34.1	517,999	10.8	8,515	-9.5	370,275	6.1
18	<u>1,285,246</u>	2.9	108,647	1.9	355,700	0.9	6,924	-30.7	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3

(参考8) 建築物滅失統計調査

滅失建築物：原因別床面積の合計及び戸数推移表

国土交通省総合政策局

(床面積の合計：㎡)

(住 宅：戸)

事項 年月	総 計		除 却		災 害											
					合 計			火 災			風 水 災			震 災 ・ そ の 他		
	建築物の床 面積の合計	住宅戸数	建築物の床 面積の合計	住宅戸数	建築物の床 面積の合計	住 宅		建築物の床 面積の合計	住 宅		建築物の床 面積の合計	住 宅		建築物の床 面積の合計	住 宅	
						全(焼、壊、流失)	半(焼、壊、流失)		全 焼	半 焼		全(壊、流失)	半(壊、流失)		全 壊	半 壊
4年度	39,943,399	278,647	38,857,992	271,268	1,085,407	3,999	3,380	1,063,661	3,969	3,287	1,950	11	3	19,796	19	90
5年度	39,709,905	288,604	38,483,339	279,956	1,226,566	4,802	3,846	986,689	3,891	3,009	131,479	348	539	108,398	563	298
6年度	41,523,716	300,960	40,417,573	293,006	1,106,143	4,150	3,804	1,043,275	4,100	3,366	5,615	6	32	57,253	44	406
7年度	40,485,267	287,983	39,139,855	279,378	1,345,412	3,887	4,717	1,169,237	3,727	4,339	56,762	86	130	119,413	74	248
8年度	44,165,689	321,243	43,118,507	314,035	1,047,182	3,714	3,494	1,041,414	3,709	3,452	5,498	5	40	270	0	2
9年度	34,480,781	233,394	33,366,439	226,539	1,114,342	3,754	3,101	1,027,310	3,720	3,064	9,965	29	11	77,067	5	26
10年度	31,981,324	214,779	31,070,326	208,490	910,998	3,397	2,892	882,017	3,331	2,835	27,579	65	56	1,402	1	1
11年度	32,896,490	219,992	31,884,128	213,413	1,012,362	3,679	2,900	951,985	3,582	2,628	59,620	97	271	757	0	1
12年度	30,963,914	198,862	29,990,637	192,586	973,277	3,525	2,751	902,603	3,459	2,377	3,589	4	11	67,085	62	363
13年度	28,124,802	175,814	27,219,528	170,017	905,274	3,341	2,456	892,973	3,320	2,372	3,446	15	45	8,855	6	39
14年度	26,477,876	162,589	25,590,437	156,447	887,439	3,658	2,484	863,485	3,644	2,461	20,775	12	22	3,179	2	1
15年度	26,359,113	160,463	25,256,716	153,729	1,102,397	3,623	3,111	869,001	3,039	2,136	25,096	59	42	208,300	525	933
16年度	30,789,012	<u>173,972</u>	25,655,568	143,897	5,133,444	6,391	23,684	784,774	3,148	2,191	583,544	183	5,782	3,765,126	3,060	15,711
17年度	26,100,331	<u>150,505</u>	25,171,388	143,140	928,943	3,922	3,443	767,460	3,260	2,089	149,629	651	1,338	11,854	11	16
18.4-19.1	21,138,093	<u>121,818</u>	20,558,213	117,865	579,880	2,177	1,776	529,169	2,108	1,511	43,116	63	265	7,595	6	0

(参考9) 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯(平成18年3月31日)

第22表 世帯数等の推移

総務省自治行政局

	世帯数 (世帯)	対前年増加 数(世帯)	対前年増 加率(%)	1世帯平均構 成人員(人)		世帯数 (世帯)	対前年増加 数(世帯)	対前年増 加率(%)	1世帯平均構 成人員(人)
昭和43年	27,115,293			3.76	平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
44年	28,205,976	1,090,683	4.02	3.62	2年	41,156,485	595,081	1.47	2.98
45年	29,146,288	940,312	3.33	3.55	3年	41,797,445	640,960	1.56	2.95
46年	30,027,454	881,166	3.02	3.48	4年	42,457,975	660,530	1.58	2.91
47年	30,853,005	825,551	2.75	3.43	5年	43,077,126	619,151	1.46	2.88
48年	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39	6年	43,665,843	588,717	1.37	2.85
49年	32,627,792	720,010	2.26	3.36	7年	44,235,735	569,892	1.31	2.82
50年	33,310,006	682,214	2.09	3.33	8年	44,830,961	595,226	1.35	2.79
51年	33,911,052	601,046	1.80	3.31	9年	45,498,173	667,212	1.49	2.75
52年	34,380,314	469,262	1.38	3.29	10年	46,156,796	658,623	1.45	2.72
53年	34,858,696	478,382	1.39	3.28	11年	46,811,712	654,916	1.42	2.69
54年	35,350,173	491,477	1.41	3.26	12年	47,419,905	608,193	1.30	2.66
55年	35,830,857	480,684	1.36	3.24	13年	48,015,251	595,346	1.26	2.63
56年	36,346,662	515,805	1.44	3.22	14年	48,637,789	622,538	1.30	2.60
57年	36,858,900	512,238	1.41	3.20	15年	49,260,791	623,002	1.28	2.57
58年	37,425,866	566,966	1.54	3.17	16年	49,837,731	576,940	1.17	2.54
59年	37,934,575	508,709	1.36	3.15	17年	50,382,081	544,350	1.09	2.52
60年	38,457,479	522,904	1.38	3.12		(50,456,015)			(2.52)
61年	38,987,773	530,294	1.38	3.10	18年	51,102,005	645,990	1.28	2.49
62年	39,536,307	548,534	1.41	3.07					
63年	40,025,087	488,780	1.24	3.04					

注 平成17年世帯数の()書きは、平成18年人口統計調査から転出者の取り扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

(参考10) 平成13年 事業所・企業統計調査

第1表 産業(小分類)別全事業所数及び男女別従業者数(抜粋)

総務省統計局

産 業 小 分 類	事 業 所 数				従 業 者 数		
	平成13年	平成 8 年	平成 8 年～13年		平成13年	男	女
			増加数	増加率 (%)			
A～M 全産業	6,350,101	6,717,025	-366,924	-5.5	60,158,044	34,882,434	25,275,610
75 旅館, その他の宿泊所	74,659	87,416	-12,757	-14.6	824,054	355,995	468,059
751 旅館	57,293	64,724	-7,431	-11.5	735,830	317,177	418,653
752 簡易宿所	1,458	1,731	-273	-15.8	8,040	4,345	3,695
753 下宿業	2,540	3,189	-649	-20.4	5,768	1,698	4,070
759 その他の宿泊所	13,368	17,772	-4,404	-24.8	74,416	32,775	41,641
75A 会社・団体の宿泊所	4,555	6,508	-1,953	-30.0	40,093	17,478	22,615
75B 他に分類されない宿泊所	8,813	11,264	-2,451	-21.8	34,323	15,297	19,026
844 獣医業	8,141	7,295	846	11.6	30,803	11,804	18,999
88 医療業	219,688	201,908	17,780	8.8	3,138,138	844,851	2,293,287
881 病院	9,708	9,966	-258	-2.6	1,693,082	429,403	1,263,679
882 一般診療所	74,183	70,715	3,468	4.9	723,679	161,495	562,184
883 歯科診療所	61,113	56,793	4,320	7.6	354,843	104,995	249,848
884 助産所	467	592	-125	-21.1	1,451	121	1,330
885 療術業	62,720	56,040	6,680	11.9	154,501	83,097	71,404
886 歯科技工所	5,680	5,137	543	10.6	23,693	15,374	8,319
887 医療に附帯するサービス業	1,357	1,201	156	13.0	38,468	16,934	21,534
889 その他の医療業	4,460	1,464	2,996	204.6	148,421	33,432	114,989
M 公務 (他に分類されないもの)	45,670	45,579	91	0.2	1,877,293	1,497,348	379,945
97 国家公務	6,952	7,277	-325	-4.5	551,494	473,316	78,178
971 立法機関	16	17	-1	-5.9	3,144	2,216	928
972 司法機関	552	553	-1	-0.2	24,374	17,220	7,154
973 行政機関	6,384	6,707	-323	-4.8	523,976	453,880	70,096
98 地方公務	38,718	38,302	416	1.1	1,325,799	1,024,032	301,767
981 都道府県機関	13,319	13,417	-98	-0.7	478,665	405,383	73,282
982 市町村機関	25,399	24,885	514	2.1	847,134	618,649	228,485

※ 青字は、ホテル・旅館・簡易宿所に該当する事業所数 合計58,751事業所
赤字は、病院等に該当する事業所数 合計226,005事業所

(参考11) 平成16年 事業所・企業統計調査(民営事業所のみ)

第4表 産業(小分類)、存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数(抜粋)

総務省統計局

産 業 小 分 類	事 業 所 数									
	平成16 年	平成13 年	平成13年～16年		存 続 事 業 所				新設事業所	廃業事業所
			増加数	増加率(%)	平成16年	平成13年	平成13～16年			
							増加数	増加率(%)		
全産業A11 1)	5,920,400	6,279,550	-359,150	-5.7	5,177,771	5,177,771	-	-	742,629	1,101,779
72 宿泊業	65,335	72,683	-7,348	-10.1	61,535	62,173	-638	-1.0	3,800	10,510
721 旅館, ホテル	52,156	56,824	-4,668	-8.2	49,288	49,835	-547	-1.1	2,868	6,989
722 簡易宿所	1,216	1,315	-99	-7.5	1,105	1,144	-39	-3.4	111	171
723 下宿業	2,204	2,540	-336	-13.2	2,086	2,107	-21	-1.0	118	433
729 その他の宿泊業	9,759	12,004	-2,245	-18.7	9,056	9,087	-31	-0.3	703	2,917
72A 会社・団体の宿泊所	3,434	4,383	-949	-21.7	3,253	3,295	-42	-1.3	181	1,088
72B 他に分類されない宿泊業	6,325	7,621	-1,296	-17.0	5,803	5,792	11	0.2	522	1,829
N 医療, 福祉	275,499	260,178	15,321	5.9	231,122	231,708	-586	-0.3	44,377	28,470
73 医療業	218,395	213,731	4,664	2.2	189,361	190,215	-854	-0.4	29,034	23,516
731 病 院	8,404	8,352	52	0.6	7,696	7,875	-179	-2.3	708	477
732 一般診療所	73,607	72,905	702	1.0	64,586	64,909	-323	-0.5	9,021	7,996
733 歯科診療所	61,905	60,954	951	1.6	56,729	56,911	-182	-0.3	5,176	4,043
734 助産・看護業	1,685	1,766	-81	-4.6	1,376	1,389	-13	-0.9	309	377
73A 助産所	415	467	-52	-11.1	352	354	-2	-0.6	63	113
73B 看護業	1,270	1,299	-29	-2.2	1,024	1,035	-11	-1.1	246	264
735 療術業	65,627	62,719	2,908	4.6	52,962	53,073	-111	-0.2	12,665	9,646
736 医療に附帯するサービス業	7,167	7,035	132	1.9	6,012	6,058	-46	-0.8	1,155	977
73C 歯科技工所	5,523	5,680	-157	-2.8	4,936	4,971	-35	-0.7	587	709
73D その他の医療に附帯するサービス業	1,644	1,355	289	21.3	1,076	1,087	-11	-1.0	568	268
804 獣医業	8,445	8,108	337	4.2	7,212	7,221	-9	-0.1	1,233	887

1) 事業内容等不詳を含む

※ 青字は、ホテル・旅館・簡易宿所に該当する事業所数 合計53,372事業所

赤字は、病院等に該当する事業所数 合計223,511事業所

(参考12) 平成17年 衛生行政報告例

年度報第24表 ホテルー旅館営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・
処分件数(抜粋)

厚生労働省統計情報部

	ホテル営業		旅館営業		簡易宿所営業施設数 (年度末現在)	下宿営業施設数 (年度末現在)	営業許可件数 (年度中)	営業廃止件数 (年度中)	処分件数(年度中)	
	(年度末現在)		(年度末現在)						営業許可取消	営業停止
	施設数	客室数	施設数	客室数						
全 国	8,990	<u>698,378</u>	55,567	<u>850,071</u>	22,396	974	3,303	5,634	-	-

(参考13) 平成17年 陸運統計要覧

3-3 都道府県別バス・ハイヤー・タクシー事業者数(抜粋)

国土交通省自動車交通局

単位:事業者

都道府県別	計	乗合バス			貸切バス			ハイヤー・タクシー			特定
		計	民 営	公 営	計	民 営	公 営	計	法人等	一人一車制 個人タクシー	
全 国	59,852	516	477	39	3,743	3,708	35	55,126	8,766	<u>46,360</u>	467

3-11 レンタカー事業者数及び車両数の推移(抜粋)

国土交通省自動車交通局

単位:台

年	事業者数	車 両 数					
		乗 用 車	バ ス	トラック	特殊用途車	二 輪 車	合 計
17年	5,994	<u>175,462</u>	6,994	144,368	3,041	382	330,247